社会資本総合整備計画宝積寺駅周辺地区都市再生整備計画(第7回変更)

令 和 5 年 12 月 栃 木 県 高 根 沢 町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

	の名称				再生整備計画																重点配分	対象の該当	
	の期間の日神		平成30年度	- 令和	4年度 (5年間)				交付対象		高根沢町												
計画の目標 本地区は、JR東北本線宝積寺駅を中心とした市街地が形成されており、なおかつ駅の南方約1キロまでの範囲に位置している。また、高根沢町が施行者となって実施している駅西第一土地区画整理事業も地区内で施行中であり、中心市街地の活性化及び定住人口・宅地需要の増加に対応できる環境整備が求められている。このことから、道路・公園・駅駐輪場の都市基盤を整備する事により利便性・安全性を備えた良好な生活環境を形成し、都市活動や生活を支える市街地としての機能向上を図り、良質な住宅地の供給をする事を目標とする。																							
計画	計画の成果目標(定量的指標)																						
・居住を促進する安全・安心で暮らしやすい居住環境を整備することにより定住人口を1,195人(H29)から1,325人(R4)に増加 ・便利で円滑な移動環境を整備することによりアンケートの設問「駅へのアクセス環境の満足度」を53.91%(H29)から70.00%(R4)に増加 ・交流を促進する魅力あるまちづくりを整備することによりアンケートの設問「憩いと交流の環境の満足度」を43.75%(H29)から56.00%(R4)に増加																							
- 一 - 日				らつくりを誓	登備することにより	アンケー	- トの設問「憩いと	: 父流の塚現	の両足及」	₹43.75%	(H29) から56, 00% (R-	4) に瑁		今見め	化揺のゴ	13D (at 17. s	バロ挿体						
定量的指標の定義及び算定式							当初現		指標の現況値及び目標値 中間目標値			1											
							(H29≌		(R2末)			4末)											
エリア内の居住者を測定する。							1,195人		1,260人		1,325人												
アンケート調査による駅へのアクセス環境の満足度を調査する。						53. 91%		62. 00%		70. 00%													
								<u> </u>															
アンケート調査による憩いと交流の環境の満足度							43. 75%		50. 00%		56.	56. 00%											
3	全体事業費											0.0%											
(A+B+C+D)																							
交付対象				1																			
A 基幹番号	事業事業	地域	六仕	古拉	F		西書	となる事業名	7	_	事業内容		ı		ı	事类生	E施期間	(左座)		T		個別施設計画	備考
留 万	争来 種別	型 種別	交付 対象	直接間接	事業者			こなる尹耒々 事業箇所)	a		争業内容 (延長・面積等)		市町村	寸名	H30	争来夫 H31	R2	(年度) R3	R4	全体事業費 (百万円)	費用便益比	策定状況	1佣-与
A-1	都市再生	一般	高根沢町	直接	高根沢町	Γ	宝積寺駅周辺地区		備計画事業	道路664m、	公園5, 200㎡、駐輪場950㎡		高根沢町		1100	1101	110	1.0		395. 5		JK AC V LOU	
					+					+													
		<u> </u>	<u> </u>	1	1					1							合計	1	1	395. 5			
B 関連	社会資本	整備事業	(該当なし)													ЦН			1 000.0		1	
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		要素の	となる事業名	 S		事業内容		市町村	寸名	事業実施期間(年度)			La	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画	備考	
種別 種別 対象 間接 デベー 女派となるチャイー					(延長・面積等)					H30	0 H31 R1 R3 合計		R3	R4	0		策定状況						
C 効果	·促進事業			1													Пні			·			
- ////	事業	地域	交付	直接			T			Т	Table 1 - 1		市町村	寸名	I	事業生	施期間	(年度)		全体事業費	備考	7	
番号	種別	種別	対象	間接	事業者		要素。	となる事業名	S		事業内容		港湾・均		H30	H31	R2	R3	R4	(百万円)	C. HI		
										+												-	
				1	+					+								1	1			-	
				1	1		1			+			1									1	
			•	•	•		•			•			•			•	合計					1	
番号	一体的に	実施する	ことにより	期待されるタ	効果																備考		
													-										
																						1	
D 社会	資本整備	円滑化地	籍整備事業																				
番号	事業	地域	交付	直接	事業者			となる事業名	5	T	事業内容		市町村	計名		事業実	施期間	(年度)		全体事業費	備考	1	
田ク	種別	種別	対象	間接	尹 秦日		(=	事業箇所)			(面積等)		1111111	1.41	H30	H31	R2	R3	R4	(百万円)		1	
			1	1	1		1			1			<u> </u>				合計					-	
番号	. [-](-laba) = 1	中伝ナッ	> 1.1= 1- 10 +	畑体 ナムット	\$h III												□'計'			L	備考	=	
留写	一体的に	天肥する	ことにより	期待される気	97米																1佣与	1	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	
配分額 (a)	11.5	7. 0	22. 5	49. 6	52.0	
計画別流用 増 <u>△減額</u> (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	11.5	7. 0	22. 5	49. 6	52. 0	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	7.6	0.0	0.0	31. 97	
支払済額 (e)	3. 9	14.6	22. 5	17. 63	50.82	
翌年度繰越額 (f)	7. 6	0.0	0.0	31. 97	33. 15	
うち未契約繰越額 (g)	0	0.0	0.0	0.0	4. 652	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	5. 54	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	0	0	0	0	0	

[※] 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式2) 参考図面

